

講演紹介

市民協働時代の自治体政策 ーコミュニティづくりの視点から再考するー

(令和5年度生活学校リーダー研修における講演から)

講師:愛知大学地域政策学部長 鈴木 誠 氏



(公財)あしたの日本を創る協会では、身近な地域や暮らしの課題に取り組み地域活動団体による生活学校運動を展開しています。令和5年11月に開催した生活学校リーダー研修における講演の概要を紹介します。(文責・事務局)

◇◇◇ 資本主義から人間主義へ ◇◇◇

現在、地域社会は様々な問題を抱えているといわれるが、地域をより良くしていくためのアイデア、ヒント、そして社会的起業の動機があふれている場でもある。市民が協働して地域課題に取り組み、より良い地域をつくるためには、持続的な組織が必要になる。それをつくるのが社会的起業である。自治会・町内会とも親和性を持った合同会社、NPO法人、まちづくり協議会などが全国で誕生している。

働き方や生活の見直しを重視する価値観が浸透している。資本主義から人間主義へ、働き方に変化が生まれている。雇用側は「スキリング」を支援しており、就業後あるいは週末を使っての資格取得やボランティア活動が推奨されている。一人一人の力を伸ばすことで、自らの生活あるいは地域社会づくりに役立てること、さらにはその技術や経験、仲間づくりが本業をさらに活性化させ、職場改革につながることを期待されている。スローライフへの回帰を雇用側も労働側も共に求めるようになってきている。

人材政策に挑戦する企業の一例として、有限

会社モーハウスを紹介する。職員数は50人弱で資本金300万円(2016年10月時点)の小規模な企業だ。設立は1997年で、2002年に法人化した。授乳服の製作・販売を行っており、当初から乳幼児連れのワークスタイルや在宅勤務を導入している。中小企業白書に掲載されて大変有名になった事例だ。働く際に子どもを保育所に預けて出社するのではなく、子どもを連れて来られる職場環境をつくるのが優先された。時間制約のある女性の活躍支援を行い、自らを磨き上げながらその経験や能力を発揮できる場が形成されている。

次に京都にあるIT関係の会社、株式会社フューチャースピリッツの事例である。この会社は「会社公認 働かない制度」を導入した。就業時間内に毎月最大20時間(事前承認制)を、業務外の勉強や趣味、副業などに充てることができる。

3つ目の事例は、ビールの卸小売り、通信販売を行うゴールデンラビットビールだ。2015年に製薬会社の社員が仲間と一緒に創業した。代表の市橋氏は、製薬会社で勤務するかたわら、週末は地元を生駒市で「ライスビール」づくりに取り組む。休耕田を活用し、自作のお米からビールを作っている。このように、本業あるいは副業をその人のライフスタイルに合った形で行うことを、企業も労働者も主張できる時代になってきた。多様化する社会では質の面での生産性向上が求められている。

地方分権型行政システムの確立

1993年、衆参両院で「地方分権の推進に関する決議」が下された。1999年には地方分権一括法が制定された。国と地方の関係が上下・主従の関係から対等・協力の関係へと変化した。これまでは、一番下に住民、その上に市町村、都道府県、国があった。地域の中でやりたいことがあっても、それを直接国に届けることはできず、まずは地元の市町村に了承をもらい、その次に都道府県、それから国という流れだった。地方分権が進められてきた現在では、一番上に住民がいて、国や都道府県、市町村に対して直接働きかけができるようになった。現在の自治体政策では、市町村内外の住民や企業、学校や公的機関などと連携して、条例という自治体の法律を制定し、人材を地域のために育てる、あるいは活かすという視点で、地域を元気にする取り組みが進められている。

市民協働政策

市民協働政策の事例の1つとして、岡山県西粟倉村の取り組みを紹介する。西粟倉村は岡山県北部にあり、人口は1356人(2023年7月時点)。面積の95%を森林が占めるが、この「木ばっかり」であることを生かした地域づくりが行われている。地方分権が始まってすぐの2001年9月に、住民と共に「西粟倉村21世紀

森づくり条例」を制定し、森林を地域資源・産業資源として位置づけ、取り組みを進めてきた。近隣市町村の人口は減少傾向にあるが、西粟倉村はほぼ水平の状態であり、これを何とか維持しようとしている。政策の1つとして、地元木材を用いた交流ビジネスが挙げられる。地元木材(A・B材)は都市部で高級品として扱われ、以前は大阪・広島・東京で、ハウスメーカーなどが買い取っていた。これを地元で活用する道

が作られた。地元の製材会社に設備投資をして新しいマシンを入れ、木材を活用して廃校になった小学校内に交流施設を作り上げた。そこで働く人たちの多くは、呼びかけに応じて岡山や広島などから来た若者たちであり、関係人口が育まれている。各家々にも地元の優良材を活用できるような取り組みが進められている。

西粟倉村産のFSC材を届ける森の工場「ニシアワー製造所」は、2010年8月に稼働を開始した。FSCは森林環境認証といわれるものだ。トレーサビリティと同じく「誰がどこで作ったのか」が分かるように、森林でも生産、流通など流れの全てを「見える化」するのがFSCだ。実は私の自宅もFSC認証材を使用している。

さらに、地元の米、水、野菜、綿花に付加価値をつけて稼ぐ仕組みや、人材の育成にも一貫して取り組んでいる。地元で資源を活用し、製品を販売する流れができていく。実際に地元企業が13社誕生し、新規の雇用117名を創出した。さらなる雇用創出と交流人口の拡大を目指す。

し、様々なプロジェクトが生まれている。

また、地域づくりに関わる人たちにも変化が生まれている。以前は、都市部のよく勉強した若者やNPOをやっている人たちがイターンなどで地域づくりをしていた。現在は、その土地で生まれ育った若者たちに焦点が当てられている。地域経済の目標として、自立した「上質な田舎」づくりが掲げられている。地元の若者たちが地域の価値に気づき、実際に地域で会社を起す、さらには結婚をして暮らしていくための環境づくりが行われ、同様の試みは各地で始まっている。このような地域づくりが当たり前になってきたのは最近の話だ。その1つの事例として、2022年度の「あしたのまち・くらしづくり活動賞」で主催者賞を受賞した、大阪府門真市の「KADOMA中学生勉強会」の活動を紹介したい。同団体は大学生のボランティアが中心となって、地域の子どもたちに勉強を教えたり、悩み事の相談に乗ったり、日常的な交流ができる居場所づくりに努めてきた。子どもたちの主体が形成されている。人を育てる場を若者たち自身が始めるようになっていく。

もう1つの事例は同じく2022年度の活動賞で振興奨励賞を受賞した、静岡県袋井市「浅羽・笠原まちづくり協議会生活支援ネットワーク」の取り組みだ。近年、町内会・自治会の小規模化や解散するケースもあり、地域の支え合いが難しくなっている。そのため、全国各地の地方都市で、小学校区単位のまちづくり協議会を

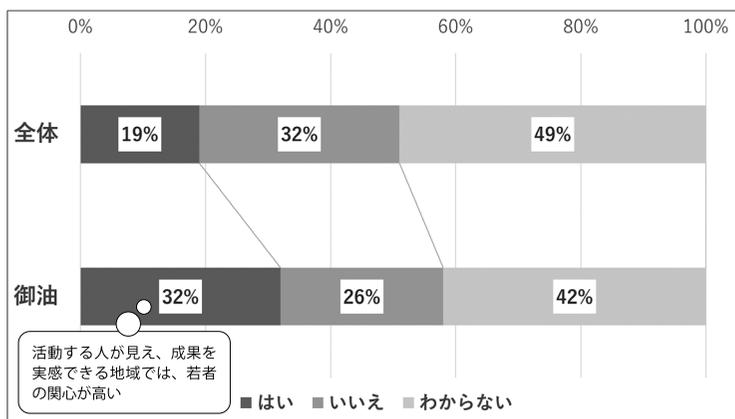
設置して、地域の人たちをサポートするコミュニティづくりが進んでいる。コミュニティづくりは、ボランティアとして行う段階から、条例を作って制度として行う段階へと変化しており、同団体もその一つである。地域の困りごとやその解決を担う人材を探し、いなければ育て、解決に向けて制度を設け取り組んできた。条例の制定のためには行政の関与が不可欠である。行政の取り組みを住民が応援するのではなく、地域の取り組みを行政が支援するという協働の仕方が定着しつつある。同団体では、サポートを希望する住民に対してサービスをするボランティアないしNPOの活動が熱心に行われ、日常生活を支え合う共生社会づくりに取り組んでいる。

次は、私のゼミの学生たちが2022年度から参画した事例を紹介したい。愛知県豊川市の御油地区には天然記念物の松並木があるが、コロナ禍で松並木の保存活動が停滞し、地縁組織の人たちからコロナ前のように松並木を活かした地域づくりができないかと相談があった。そこで、「豊川市町内会アドバイザー派遣事業」という制度を活用し、市内の連区(連合町内会等に当たる)役員や住民の方々と大学生が語り合う場を設けた。「もつとずっと松並木…そして未来へ」というキャッチフレーズで、松並木の天然記念物指定80周年を記念した交流イベントが計画された。学生たちはキッチンカー誘致やダンスイベントなど数々の企画立案に参加し、

企業の後援も取り付けた。イベントは2023年12月に開催され、学生たちは開催のサポートを行った。

また、アドバイザー制度による活動の一環として、豊川市内5つの高校の生徒を対象に、地域づくりに関するアンケート調査を行った。地域活性化に関心があるか尋ねたところ、市内在住の生徒は56%、市外でも44%と高い割合となった。「昔からの地域づくりの担い手が町内会だと知っていたか」の質問には、市内全体では75%、御油地区では90%が知っていると回答した。「町内会は、どんな活動を通じて地域活性化に貢献しているか」の質問には、お祭り等のイベントや回覧板などの回答があった。

「将来、町内会運営や活動に参加し、地域活性化に貢献したい」割合は全体で19%、御油地区では32%であった。御油地区は子ども会や清掃活動などに熱心で、町内会と地域のつながりが深い。活動が「見える化」され、成果が実感できる地域ほど、子どもたちの関心が高いといえる。「地域の活性化に興味があり、イベント等の運営に参加できる」割合は市内高校生の7割に及び、条件次第で参加できるといふ回答だった。どんなイベントに参加したいかとの質問には、地域のお店の出張店や、ものづくり体験などの回答があった。交流型イベントの人气が高かったため、人と交流したり喜ばせることが好きなのだと考えられる。工科高校のような専門高校も、普通科高校の生徒も皆同じような反応だった。



「将来、町内会運営や活動に参加し、地域活性化に貢献したいか」(n=802)
豊川市内高校生を対象としたアンケート調査より

実際に、SNSで天然記念物を地域づくりに活かすための交流イベントのボランティア参加を募集すると、すぐに地元の高校生から問い合わせがあり、交流イベントの準備にも駆けつけてくれた。

天然記念物など地域の象徴的なものや、住民が熱心に取り組む活動が「見える化」していると、若者たちは知らん顔しているように見えてもそれを脳裏に焼き付けている。それを実際の活動につなげるきっかけがあればいい。若者たちは

地域の大人たちが大事にしているものに共感し、夢や自分がやりたいことと同時に、地域活動にも自分の時間を割いてくれる。我々は、高校生は勉強で忙しく、地域活動には参加しないだろうと考えていたが、その先入観が彼らを遠ざけていた。大学生に対しても同じことがいえる。地域で困っている人の存在や、大人たちの活動を学校での学びとどう結びつけていくのか、その接着剤の役割を大人がもっと積極的にやらなければいけない。

愛知県ではこども家庭庁の開設をきっかけに、2022年12月に「あいち子ども・若者育成計画2027」を策定した。私はこの計画のイベントに参加した。若者の地域での協働を全県的に応援する計画で、子どもたちの居場所づくりや起業、ヤングケアラーの支援などに取り組んでいる。「子ども・若者育成計画」は47都道府県全てにおいて取り組まれているので、皆さんのお住まいの地域にもあるはずだ。県単独ではできないので、企業や学校、そして生活学校の皆さんの協力を得て進めていることと思う。

愛知県新城市は、愛知県内で唯一、消滅可能性都市(2040年までに若年女性人口(20〜39歳)が半数以上減少し、消滅する可能性のある都市)に指定された。そこで、新たな取り組みとして、「新城市若者条例・新城市若者議会条例」を制定し、「新城市若者議会」を設置した。若者たちは、1000万円の予算枠を与えられ、自分たちの世代に必要なハード面やソフト面での施

策、既存施設の改修といったことに予算をつけて議会に提案し、承認されると翌年度に事業化となった。近隣地域や遠方に住む若者でも参加できる。若者たちが20数人集まり、行政や企業に相談し、地域を調べ尽くして、実際に事業化を実現させている。こういった一連の仕組みやサイクルが、国内で初めて条例として定められた。

若者たちを、ただ意見を聞く対象にするのではなく、地域の担い手として認める。そして取り組みが形になればその評価を行い、変化を活かして若者たちに活躍してもらおう。こういったことを長年続けてきたところ、地域のベテランの方たちに心の変化が生まれてきた。高齢者を対象に、若者たちの事業に年金の一部を使わせてもらえるかというアンケートと面談を行ったところ、20%弱の方が理解を示してくれた。ふさわしい事業内容について尋ねたところ、高齢者の買い物等の日常生活支援や、子育てや介護に関する支援という回答があった。若者たちが買い物支援事業の企画、運営に関わってくれるのであれば、高齢者の皆さんは年金の一部を活用して実際に応援してくれる可能性が調査から判明した。

年金の活用に関連して、近年取り組みが始まったJAの移動購買車事業を紹介したい。スーパー等がなくなった地域に軽トラを改造した移動販売車を週1〜2回走らせて販売事業を行う事例が全国で見られる。ある事業では、商品を業者が約150種類選んでいるが、地元の人たちが

会員制度をつくり出資して会員になれば、気兼ねなく欲しいものをリクエストすることも可能になるだろう。その出資金は先ほどの年金をうまく活用することで賄うことはできないだろうか。ベテラン世代の経済的な支援があったら、世代間の協働によって地域をつくることができる。行政は事業の補助金で協力するだけでなく、高齢者と若者や事業者とをつなぎコミュニティづくりに導くように働くことも、今後は重要になるにちがいない。

◇◇◇ おわりに ◇◇◇

地域では、自助社会から、共助、包摂社会へのシフトが求められている。自治会・町内会を例に挙げると、現在高齢化が進んでいるので、助け合いの現場人から若い世代を応援する後方支援者へと役割を変化させていくのはどうだろうか。若者世代が我が事と受け止められる活動に段々と任せていくことも大事である。地元若者がいなければ、都市部の若者を呼び込み、任せてみるのもいい。

また、高齢者も情報発信のデジタル化に挑戦することが必要だ。デジタル回覧板は皆さんの地元でも導入しているだろうか。ZoomやLINEなどをコミュニティづくりの新しい技術として身につけ、高齢者も人間主義時代の創造者として、いつまでも現役で孤立することなく頑張ってほしい。